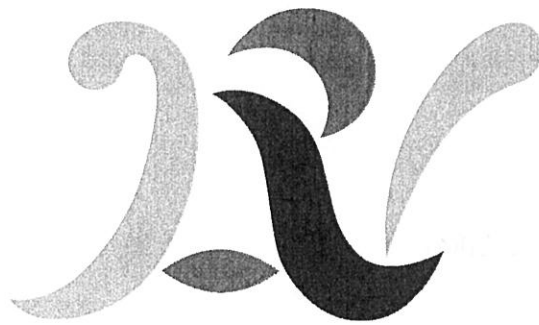


平成28年度

事業報告書

第2期事業年度



自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

公立大学法人 奈良県立大学

目次

公立大学法人奈良県立大学の概要

1. 目標	P 1
2. 業務	P 1
3. 事業所等の所在地	P 1
4. 資本金の状況	P 1
5. 役員の状況	P 2
6. 職員の状況	P 2
7. 学生の状況	P 2
8. 設立の根拠となる法律名	P 2
9. 設立団体	P 3
10. 沿革	P 3
11. 経営審議会・教育研究審議会	P 3

事業の実施状況

I 教育に関する取組の状況	P 5
① 教育内容の充実に関する取組の状況	P 5
1 対話型少人数教育（学習コモンズシステム）の導入・充実	

2	フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実	
3	リベラルアーツ教育の充実	
4	高度な語学教育の提供	
②	学生への支援に関する取組の状況	P 5
5	意欲ある学生の確保	
6	教育内容の評価（教員の評価とカリキュラムの評価）	
7	学生のキャリアサポートの充実	
8	学生生活へのサポート	
③	教育を支える施設整備に関する取組の状況	P 6
9	学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備	
10	図書館機能の充実・強化	
II	研究に関する取組の状況	P 6
1	研究の適切な成果評価	
2	課題解決に寄与する研究活動の推進	
3	奈良とユーラシアに関する研究活動の推進	
III	地域貢献に関する取組の状況	P 7
①	教育関連に関する取組の状況	P 7
1	幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	
2	奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成	
3	地域の学校（大学・高等学校）間の連携による地域貢献	
4	県民に対する生涯学習の機会の提供	
5	社会人の学び直しの機会の提供	
6	地域創造データベースの構築、活用及び提供	
②	研究関連に関する取組の状況	P 8
7	大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進	
8	研究成果等の地域への還元	
③	地域交流関連に関する取組の状況	P 8
9	学生の地域貢献	
10	奈良県のニーズに対応した地域貢献活動	
11	地域交流拠点の活用（協働サロン等）	
12	地域に開かれたキャンパスづくり（施設の開放）	
IV	国際交流に関する取組の状況	P 9
1	学生の国際交流	

- 2 教員の国際交流
- 3 国際交流組織体制の整備

V 法人運営に関する取組の状況	P 9
① 組織運営と人事管理の改革に関する取組の状況	P 9
1 ガバナンス体制の充実強化	
2 同窓会・後援会との連携	
3 コンプライアンスの確保	
4 危機管理体制の整備	
② 健全な財務の構築と維持に関する取組の状況	P 10
5 収入の確保	
6 経費の節減	
7 業務の効率化	
③ 法人の自己点検・評価及び情報公開の推進に関する取組の状況	P 10
8 法人の自己点検・評価	
9 法人情報の公開の推進	
10 情報発信体制の強化	

公立大学法人奈良県立大学の概要

1. 目標

中期目標は、「教育」、「研究」、「地域貢献」、「国際交流」、「法人運営」の5つの柱からなる。具体的な成果目標として、「教育」では、対話型少人数教育（学習コモンズシステム）やフィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実など。「研究」では、社会のニーズに対応した研究活動や奈良とユーラシアに関する研究活動の推進など。「地域貢献」では、奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成や県民に対する生涯学習の機会の提供など。「国際交流」では、学生及び教員の国際交流、国際交流のための体制整備など。「法人運営」ではガバナンス体制の充実強化や健全な財務状況の維持などが定められている。

法人においては、中期目標を達成するため、5分野122項目からなる中期計画を策定している。

2. 業務

（中期計画より）

- I 教育
- II 研究
- III 地域貢献
- IV 国際交流
- V 法人運営

3. 事業所等の所在地

奈良市船橋町10番地

4. 資本金の状況

43,145,606 円（全額奈良県出資）

5. 役員の状況

(平成29年3月31日現在)

職	氏名	担当・略歴等
理事長	北岡 伸一	
副理事長	伊藤 忠通	学長
理事	林 良典	事務局長
理事	浅田 尚紀	兵庫県立大学副学長
理事	植野 康夫	(株)南都銀行取締役会長
理事	木村 陽子	大阪ガス(株)監査役
理事	佐藤 進	佐藤薬品工業(株)社長
理事	林 宏昭	関西大学教授
監事	西 育良	公認会計士
監事	山田 陽彦	弁護士

6. 職員の状況 平成28年5月1日現在

教員	教授	10名
	准教授	16名
	講師	10名
職員		31名
合計		67名

7. 学生の状況 平成28年5月1日現在

地域創造学部 653名

8. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

9. 設立団体

奈良県

10. 沿革

- 昭和28年4月 奈良県立短期大学商経科（夜間部）開学（修業年限2年, 入学定員150名）
 昭和48年4月 修業年限を3年に改める
 平成2年4月 奈良県立商科大学商学部商学科 開学（修業年限4年, 入学定員100名）
 平成8年4月 商学科に商学コースと国際観光経営コースを開設
 平成13年4月 奈良県立大学に名称変更（修業年限4年, 入学定員100名）
 商学部商学科の学生募集停止
 地域経済学科と観光経営学科からなる地域創造学部を設置
 平成19年4月 夜間部から昼間部へ移行（入学定員150名）
 地域総合学科と観光学科に名称変更
 平成26年4月 地域総合学科、観光学科の学生募集停止
 地域創造学部を設置、学習コモンズ制を導入
 平成27年4月 公立大学法人に移行

11. 経営審議会・教育研究審議会

経営審議会

（平成29年3月31日現在）

職	氏名	担当・略歴等
議長	北岡 伸一	
委員	伊藤 忠通	学長
委員	林 良典	事務局長
委員	朝廣 佳子	（株）読売奈良ライフ社長
委員	植野 康夫	（株）南都銀行取締役会長
委員	佐藤 進	佐藤薬品工業（株）社長
委員	田中 郁子	（株）柿の葉すし本舗たなか会長

教育研究審議会

(平成29年3月31日現在)

職	氏名	担当・略歴等
議長	伊藤 忠通	学長
委員	林 良典	事務局長
委員	中谷 哲弥	地域創造学部長
委員	堀野 正人	学生部長
委員	野高 宏之	附属図書館長
委員	浅田 尚紀	兵庫県立大学副学長
委員	木村 陽子	大阪ガス(株) 監査役
委員	林 宏昭	関西大学教授
委員	吉田 育弘	奈良県教育長

事業の実施状況

平成28年度は、第一期中期計画（6年間）の2年目であり、新教育システムであるコモンズ制の着実な推進とともに、法人化初年度に推進した運営基盤づくりの実績を踏まえて、課題の見直しを行うとともに改善に向けた取組を推進していくことなどに重点をおいて年度計画を設定した。年度計画の達成に向けた取組の結果、概ね予定した成果を得ることができた。主な取組状況は、以下の通りである。

Ⅰ 教育に関する取組の状況

① 教育内容の充実にに関する取組の状況

- 1 対話型少人数教育（学習コモンズシステム）の導入・充実
 - ・2年生及び3年生にコモンズゼミを導入した。また、コモンズ連絡会議を開催（毎月）し、各コモンズでの教育のあり方と教育上の諸問題について情報を共有するとともに、コモンズ間で遵守すべき共通事項の意見交換を通じて学部としての統合を図った。
- 2 フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実
 - ・2年生及び3年生にフィールドワークを導入した。また、地域調査系やボランティア系（40件）、インターンシップ系（1件）、語学研修系（3件）等のフィールドワーク先の開拓を行った。
- 3 リベラルアーツ教育の充実
 - ・リベラルアーツ科目に「教養講義Ⅲ・Ⅳ（地域創造学特別講義Ⅱ・Ⅲ）」、「日本の政治」、「コンピューターリテラシー」を追加した。
- 4 高度な語学教育の提供
 - ・英語アドバンストⅠ・Ⅱ・Ⅲa・Ⅲbを開講し、観光英語・ビジネス英語の授業を実施するとともに、ネイティブ講師による英語授業を実施した。

② 学生への支援に関する取組の状況

- 5 意欲ある学生の確保
 - ・高校・予備校訪問、オープンキャンパス、大学説明会、入試ガイダンスを実施するとともに、成績優秀者への給付型奨学金の給付を実施した。また、効率的、効果的な学生募集を図るため、アドミッションポリシー、前期・中期の募集人数、推薦入試の配点等の見直しを実施した。

6 教育内容の評価（教員の評価とカリキュラムの評価）

- ・学生に対して「講義方法と受講態度に関するアンケート」を実施、結果を集約・分析し、授業の質の向上に努めるとともに、教務委員会において履修状況、授業評価を考慮した次年度カリキュラムの構築を行った。また、コモンズ連絡会議での情報共有、FD（Faculty Development）研修会を実施した。

7 学生のキャリアサポートの充実

- ・専門ゼミ担当教員とキャリア・サポート室による就職活動（内定）状況調査や、履歴書作成、面接指導、カウンセリング、既卒者相談等を実施した。その他、ハローワークやジョブカフェ主催のセミナー等の紹介及び参加を実施した。また、県内企業へのインターンシップの充実や交流会等に参加し大学のPRを行った。

8 学生生活へのサポート

- ・オフィスアワーやメンタルカウンセリング（月2回）、アンケートによる学生生活に関するニーズの把握を実施した。また、学生共用スペースとして食堂及び自習室を提供した。

③ 教育を支える施設整備に関する取組の状況

9 学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備

- ・県の施設整備基本計画策定にあたり、施設整備検討委員会で必要機能や面積について検討、県との調整を実施したが、施設整備計画全体の進捗は遅れている。

10 図書館機能の充実・強化

- ・教員による質の高い選書や図書・研究委員会による寄贈図書の選書、奈良県図書館協会加盟館間の重複資料の有効活用事業への参加等により、年間1,585冊の図書を受け入れた。また、学生団体との連携イベントなどによる図書館のPRや英語多読図書コーナーの設置、コモンズゼミでの定期的な図書館活用、国立国会図書館関西館との連携によるガイダンス等を実施した。

II 研究に関する取組の状況

1 研究の適切な成果評価

- ・平成28年度科学研究費補助金として新規4件（代表）が採択された。また、科学研究費補助金の応募要件となる研究倫理教育について、e-ラーニングを活用した学習や学内研修会を実施した。

- 2 課題解決に寄与する研究活動の推進
 - ・地（知）の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金（地域志向教育研究助成）5件、学長裁量による競争的研究費2件を採択した。また、研究季報を年4号発行、研究論文を地域創造データベースに掲載（45件）、各種シンポジウム等における情報発信を実施した。
- 3 奈良とユーラシアに関する研究活動の推進
 - ・ユーラシア研究センターにおいて15名の客員研究員を委嘱し3つの研究会による研究活動の推進を実施した。また、2回にわたる連続フォーラム（H29.2.5及びH29.2.19：「近世の奈良からこれからの日本をみる。」）、情報誌（EURO-NARASIA Q 第5～7号）の発行を実施した。

III 地域貢献に関する取組の状況

① 教育関連に関する取組の状況

- 1 幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成
 - ・3年次生へのキャリア形成講座を実施するほか、就職委員会で初年次及び3年次からのキャリア教育プログラムを検討し、次年度からの正課導入のための原案作成を行った。また、文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（産業界GP）で採択された「滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成」事業（平成24年度～平成26年度）を引き継いで、県内4大学がリレー講義形式科目の講師情報の共有、奈良県下企業からの講師派遣によるリエゾン講義等を実施した。
- 2 奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成
 - ・奈良の魅力を伝える授業科目として「文学（奈良と文学）」、「教養講義Ⅰ（やまとまほろば学）」を実施した。また、奈良県内におけるフィールドワークの受入先32件を開拓した。
卒業後のネットワークの構築のため、同窓会総会での学長による挨拶のほか、教職員、在学生も出席し運営に協力した。
- 3 地域の学校（大学・高等学校）間の連携による地域貢献
 - ・高校との連携事業として、高校での模擬授業を県内3高校（二階堂高校、平城高校、西の京高校）で実施した。

- 4 県民に対する生涯学習の機会の提供
 - ・シニアカレッジ（通年、811名、奈良県立大学及び桜井市まほろばセンター）、全2回の県民（市民）講座（H28.12.8、118名）、（H29.1.27、91名）、奈良県立大学）、全7回の出前講座、その他県民に向けたセミナーや成果報告会、東アジア・サマースクール等を実施した。また、語学、ゼミ、フィールドワーク等以外の科目については科目等履修生の受け入れを実施している。
- 5 社会人の学び直しの機会の提供
 - ・他大学における先進事例の訪問調査を実施し、それらを参考に本学における基本方針策定のための検討を開始した。
- 6 地域創造データベースの構築、活用及び提供
 - ・附属図書館に設置した地域創造データベースコーナーを地域住民に公開するとともに、追加コンテンツを随時ホームページにお知らせとしてアップした。（地域創造データベースの追加件数：123件・アクセス件数：年間13,929件）

② 研究関連に関する取組の状況

- 7 大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進
 - ・生駒市との包括的連携協定を締結（H28.8.5：累計22件（市町村、商工・観光関係団体、地元企業等））、地域等の課題を解決するため合計44件の協働プロジェクトを実施した。また、フィールドワーク等による実践的な課題解決能力の育成を行った。
- 8 研究成果等の地域への還元
 - ・研究季報を年4回発行、地域創造データベースへの研究論文の掲載（45件）、地（知）の拠点整備事業広報誌「コモンズ」を年2回発行、その他研究成果の情報発信として各種シンポジウム、フォーラム等を開催した。

③ 地域交流関連に関する取組の状況

- 9 学生の地域貢献
 - ・フィールドワーク科目に該当する地域のボランティア活動を学生に紹介するとともに、タイムリーな情報提供のためフェイスブックによる発信を実施した。
- 10 奈良県のニーズに対応した地域貢献活動
 - ・南都銀行と連携したプロジェクト「駅前周辺活性化研究会」、奈良信用金庫との協働プロジェクト、その他市町村等における課題を解決するため合計44件の協働プロジェクトを実施した。また、奈良県中央会主催による企業取材、インターンシップ等により地元企業との連携を強化した。

- 1 1 地域交流拠点の活用（協働サロン等）
 - ・学内における協働サロン（3号館及び地域交流棟）、地域サテライト（桜井市）を継続して開放するとともに、ホームページやSNS等でこれらを活用した事業を掲載しPRを実施した。
- 1 2 地域に開かれたキャンパスづくり（施設の開放）
 - ・県民向けに、シニアカレッジ、県民（市民）講座、各種シンポジウム等を開催するとともに、地元商工会、自治会等への貸し出しを実施した。

IV 国際交流に関する取組の状況

- 1 学生の国際交流
 - ・ライシウム・フィリピン大学（フィリピン）、サンデイエゴ州立大学（アメリカ）とのMOU、京畿大学（韓国）との交換留学協定、YTLホテルズ（マレーシア）での6ヶ月の海外インターンシップについてMOUを締結した。協定校への派遣留学に関して年2回のオリエンテーションを実施したほか、助成金の交付を実施した。また、協定校以外についても派遣留学に関する情報提供や国費留学に関する指導を行った。このほか東アジアサマースクールを開催し、短期留学生の受け入れを実施した。
- 2 教員の国際交流
 - ・奈良県立大学国際セミナー「南アジア・東南アジアにおけるコミュニティ・ベースド・ツーリズムに関する国際セミナー」（H28.11.12）、「グローバル時代のアート」（H29.2.8）を開催し、バングラディッシュ、インドネシア、ケニア等より有識者を招聘し国際的な学術研究における交流活動を実施した。
- 3 国際交流組織体制の整備
 - ・ホームページのリニューアルに伴い多言語化への対応を実施した。

V 法人運営に関する取組の状況

① 組織運営と人事管理の改革に関する取組の状況

- 1 ガバナンス体制の充実強化
 - ・法人の重要事項について理事会、経営審議会及び教育研究審議会を開催し重要事項の審議を行うとともに、運営調整会議を毎月開催し機動的な法人運営を実施した。

2 同窓会・後援会との連携

- ・同窓会総会での学長による挨拶のほか、教職員、在生も出席し意見交換を行った。また、運営に協力するなどしネットワークの構築や連携の強化に努めた。

3 コンプライアンスの確保

- ・（平成27年度に完了）

4 危機管理体制の整備

- ・法人として想定されるリスクのリストアップ及び対応案の検討を実施した。

② 健全な財務の構築と維持に関する取組の状況

5 収入の確保

- ・平成28年度科学研究費補助金採択7,505千円（21件）、3市町村等からの事業を受託6,166千円（奈良県、香芝市（香芝市商工会）、御杖村）の実績があった。

6 経費の節減

- ・東アジア・サマースクール運営、大学案内作成、キャンパスジャーナル作成等の業務を、アウトソーシングにより実施した。

7 業務の効率化

- ・平成27年度導入の人事給与システム、財務会計システム及び事務系基盤システムを活用して業務の効率化を図るとともに、奈良県庁旅費システムが利用できなくなることから、独自の旅費システムについて検討を行い、次年度導入にむけての予算化を行った。
また、学務システムについても、スケジュールを中心に検討を行い、30年度運用開始に向けた次年度の予算化を行った。

③ 法人の自己点検・評価及び情報公開の推進に関する取組の状況

8 法人の自己点検・評価

- ・計画・評価委員会において平成27年度年度計画の自己評価（6月）、平成28年度年度計画の中間点検（11月）を実施した。

9 法人情報の公開の推進

- ・ホームページを随時更新し内容の充実を図るとともに、リニューアルを実施し、閲覧しやすいサイトの構築を行った。また、大学ポर्टレートへの参加を継続して実施している。

10 情報発信体制の強化

- ・キャンパスジャーナルを年2回発行、メディアへの積極的な情報提供による大学の認知度向上に努めた。